

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校施設長寿命化事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数					
会計情報	事業コード	621556	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市学校施設長寿命化計画												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	長寿命化計画では、これまでの「事後保全型」から「予防保全型」への転換により、早期段階に予防的な工事を実施する。これにより、突発的な事故を軽減し、改修費用の抑制が図れる。また計画的な工事執行を行うことで、予算の平準化を図り、施設整備にかかるコストを総合的に抑制する。					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2198	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予 算 情 報	① 当初予算	0	33,000	5,000
	② 補正予算	0	0	0
	③ 繰越予算	△ 33,100	33,100	0
	前年度繰越		33,100	0
	次年度繰越	△ 33,100	0	0
小計(①～③)		0	66,100	5,000
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	67	3,300	500
	② 国支出金	11,033		0
	③ 府支出金	0	0	0
	④ 地方債	22,000	29,700	4,500
	⑤ その他特財	0	0	0
決 算 情 報	① 流充用額	0	0	0
	② 配当予算	0	0	0
	③ 執行額	0	0	0
	④ 執行率	0.0%		
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	/	/	/
	② 概算人件費			0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)				0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		実績金額	決算付属資料

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	工事完了率	%	—	—	0 / 100	/ 100	100
						/	
	対象中学校数	校	—	—	0 / 1	/ 2	2
	単位あたりコスト						
						/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	繰越事業のため、評価は来年度実施		
これまでの課題及び今後の方向性			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	他事業との予算配分や工事発注計画の学校が重複しないよう年次計画の見直しをおこなった。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校施設環境改善事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数					
会計情報	事業コード	621554	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	小学校施設環境改善事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校施設環境の更新時期を迎えるにあたり、学校生活に必要な便所及び特別教室の空調設備の環境改善を行う。 ・便所改修については平成28年度から令和2年度の5年間で、生徒用の普通教室においては完了したものの、特別教室に付随する便所、教職員用便所は老朽化が進んでいる状況であり、これらの未事業の便所を改修することで施設の改善を行う。 ・空調設備改修については、学習への快適な環境を整え、生徒が意欲を持ち授業に臨める教育環境整備と、夏季における熱中症予防や新型コロナウイルス対策など健康面での配慮のため、特別教室の空調設備を設置する。												
対象者	市立中学校 生徒・教職員					対象者数	2,198		単位あたりコスト	0.0			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・便所改修：令和3年度改修予定学校は桃映中学校管理棟における、生徒用便所1箇所、教職員用便所1箇所。 令和3年度新規事業ではあるが、令和3年度当初予算は無し。令和2年度前倒し補正予算により明許繰越にて令和3年度工事実施する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	工事請負費	0	桃映中学校1校1か所の便所改修工事(R2年度において前倒し補正予算のため、R2年度は執行額なし)										

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予 算 情 報	① 当初予算		0	0	33,450	
	② 補正予算		27,000	0	0	
	③ 繰越予算		△ 27,000	27,000	0	
	前年度繰越			27,000	0	
	次年度繰越		△ 27,000	0	0	
小計(①～③)			0	27,000	33,450	
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源		96	0	7,896	
	② 国支出金		5,004	9,000	3,254	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		21,900	18,000	22,300	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決 算 情 報	① 流充用額		0	0	0	
	② 配当予算		0	0	0	
	③ 執行額		0	0	0	
	④ 執行率		0.0%			
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	/	/	/	/	
	② 概算人件費				0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)					0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事完了率	%		/	0 / 100	/ 100	100
						/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	対象中学校数	校		/	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト						
	単位あたりコスト					/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	繰越事業のため、評価は来年度実施		
これまでの課題及び今後の方向性			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	各学校の特別教室にエアコンを新設するため、「特別教室空調設備設置工事」を令和4年度から令和7年度までの4カ年計画を追加した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校施設環境改善事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数					
会計情報	事業コード	621553	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	中学校施設環境改善事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校施設環境の更新時期を迎えるにあたり、学校生活に必要な便所及び特別教室の空調設備の環境改善を行う。 ・便所改修については平成28年度から令和2年度の5年間で、児童用の普通教室においては完了したものの、特別教室に付随する便所、教職員用便所は老朽化が進んでいる状況であり、これらの未事業の便所を改修し施設の改善を行う。 ・空調設備改修については、学習への快適な環境を整え、児童が意欲を持ち授業に臨める教育環境整備と、夏季における熱中症予防や新型コロナウイルス対策など健康面での配慮のため、特別教室の空調設備を設置する。												
対象者	市立小学校 児童・教職員					対象者数	4,481		単位あたりコスト	0.0			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・便所改修：令和3年度改修予定学校は昭和小学校における、ことばの教室棟、児童用便所1箇所、管理棟、教職員用便所1箇所。 令和3年度新規事業ではあるが、令和3年度当初予算は無し。令和2年度前倒し補正予算により明許繰越にて令和3年度工事実施する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	工事請負費	0		昭和小学校1校2か所の便所改修工事(R2年度において前倒し補正予算のため、R2年度は執行額なし)									

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算			0		0		53,175		
	② 補正予算			27,000		0		0		
	③ 繰越予算			△ 27,000		27,000		0		
	前年度繰越					27,000		0		
	次年度繰越			△ 27,000				0		
	小計(①～③)			0		27,000		53,175		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源			24				11,575		
	② 国支出金			3,676		9,000		8,400		
	③ 府支出金			0				0		
	④ 地方債			23,300		18,000		33,200		
	⑤ その他特財			0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額			0		0		0		
	② 配当予算			0		0		0		
	③ 執行額			0		0		0		
	④ 執行率			0.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	/		/		/		/		
	② 概算人件費							0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)								0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事完了率	%		/	0 / 100	/ 100	100
						/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	対象小学校数	校		/	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト						
	単位あたりコスト					/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	繰越事業のため、評価は来年度実施		
これまでの課題及び今後の方向性			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	各学校の特別教室にエアコンを新設するため、「特別教室空調設備設置工事」を令和4年度から令和7年度までの4カ年計画を追加した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(中学校)												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課							所属長	垣谷 敏数			
会計情報	事業コード	621552	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染症予防対策としての衛生用消耗品の購入等により十分な教育活動を継続するための環境整備の実施				
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,198	単位あたりコスト	11.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	0		30,524		0		0		
	③ 繰越予算	0		△ 8,524		8,524		0		
	前年度繰越	0		0		8,524		0		
	次年度繰越	0		△ 8,524		0		0		
小計(①～③)		0		22,000		8,524		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		22,000		8,524		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	0		22,000		0		0		
	③ 執行額	0		21,888		0		0		
	④ 執行率	0.0%		99.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.29	/	0.00	0.29	/	0.00
	② 概算人件費	0		2,320		2,320		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		24,208		2,320		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	学校保健特別対策事業費補助金(中学校)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	10,937	決算付属資料	22	頁
			新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 (中学校)(地方創生臨時交付金)		教育費国庫補助金		10,950		22	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	感染症予防対策実施学校数	校		/	9 / 9	/ 9	9
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	感染症対策に必要な設備の整備	千円		/	21888 / 22000	/ 10524	30524
	単位あたりコスト				-		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス感染症予防対策を実施し、良好な教育環境を継続的に提供していくために必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全学校の必要数を調査し、まとめて発注することで単価を抑えることができるものについては積極的に実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新型コロナウイルス感染症予防対策を実施することで、良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう当該予算を学校に配当し、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な消毒液などの消耗品や空気清浄機などの備品の整備をするなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。コロナ禍のもと学校において、安全な環境のもとで生徒の学びを充実させるために感染症対策を強化し、感染症拡大を防いでいくことにより教育活動の継続が出来た。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症予防対策を継続的にやっていくためには、消毒液などの消耗品について定期的に購入し、継続した感染症対策を行う必要がある。原則、学校長の判断で迅速に対応しているが、各校に共通して配備する保健衛生用品等については、スケールメリットを考慮し取りまとめて購入することも検討している。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和4年度から中学校一般管理事業において衛生用消耗品等を購入し継続した感染症対策を実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(小学校)												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	621551	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染症予防対策としての衛生用消耗品の購入等により十分な教育活動を継続するための環境整備の実施					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,481	単位あたりコスト	9.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0				
	② 補正予算	0		56,544		0				
	③ 繰越予算	0		△ 14,544		14,544				
	前年度繰越	0		0		14,544				
	次年度繰越	0		△ 14,544		0				
小計(①～③)		0		42,000		14,544				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		42,000		14,544				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0		0				
	② 配当予算	0		42,000		0				
	③ 執行額	0		41,857		0				
	④ 執行率	0.0%		99.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.29	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		2,320		2,320				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		44,177		2,320				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	学校保健特別対策事業費補助金(小学校)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	20,922	決算付属資料	22	頁
			新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 (小学校)(地方創生臨時交付金)		教育費国庫補助金		20,935		22	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	感染症予防対策を学校数	校		/	16 / 16	/ 14	14
				/	/	/	
	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	感染症対策に必要な物品の整備	千円		/	41857 / 42000	/ 14544	56544
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス感染症予防対策を実施し、良好な教育環境を継続的に提供していくために必要不可欠である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全学校の必要数を調査し、まとめて発注することで単価を抑えることができるものについては積極的に実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新型コロナウイルス感染症予防対策を実施することで、良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう当該予算を学校に配当し、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な消毒液などの消耗品や空気清浄機などの備品の整備をするなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。コロナ禍のもと学校において、安全な環境のもとで児童の学びを充実させるために感染症対策を強化し、感染症拡大を防いでいくことにより教育活動の継続が出来た。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症予防対策を継続的にやっていくためには、消毒液などの消耗品について定期的に購入し、継続した感染症対策を行う必要がある。原則、学校長の判断で迅速に対応しているが、各校に共通して配備する保健衛生用品等については、スケールメリットを考慮し取りまとめて購入することも検討している。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和4年度から小学校一般管理事業において衛生用消耗品等を購入し継続した感染症対策を実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	昭和小学校施設増改築事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課							所属長	垣谷 敏数						
会計情報	事業コード	621546	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	03 学校建設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	昭和学区の児童数増加の見込みにより、教室数が不足することから、特別教室を普通教室へ改修することにより、教室不足解消を図ることを目的とする。 また、令和4年度に開催される「全国小学校家庭科教育研究会 全国大会 京都府大会」が福知山市の昭和小学校が開催地と決まっており、その対応として家庭科室を拡張し利用しやすいものとする。 さらに、配膳室(木造平屋建75㎡)についても老朽化していることもありその拡張を図り、児童の給食配膳に支障をきたすことのないものとする。					
対象者	昭和小学校 児童・教職員		対象者数	722	単位あたりコスト	100.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	7,000		126,700		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		△ 50,400		50,400		0			
	前年度繰越	0		0		50,400		0			
	次年度繰越	0		△ 50,400		0		0			
小計(①～③)		7,000		76,300		50,400		0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,800		49,420		3,928		0			
	② 国支出金	0		14,580		21,872		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	5,200		12,300		24,600		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	△ 1,554		△ 6166		0		0			
	② 配当予算	5,446		70,134		0		0			
	③ 執行額	5,446		70,134		0		0			
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人機工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.26	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	960		2,080		2,080		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,406		72,214		2,080		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公立学校施設整備費負担金			種類	教育費国庫負担金	14,580		決算付属資料	16	頁
		昭和小学校施設増改築事業(学校教育施設等整備)				教育債	36,900			54	
						実績金額					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業務(工事)完成率	%	—	100 / 100	50 / 100	/ —	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業務(工事)発注本数	本	—	1 / 1	2 / 2	/ —	3
	単位あたりコスト			5445.7	35067.0		
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	令和4年度に「全国家庭科教育研究会」が開催決定されており、これに向けた家庭科室の改修が必要であった。 また、配膳室についても老朽化が激しくまた、児童数増加を見込むと今の配膳室では対応しきれないことが危惧されており、この建替えについても必要であると認識している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	昭学区における児童数増加が見込まれる中、普通教室数の不足が数年後には予想されている。 これに対応するべく、教室数の増加を図るため、まずは特別教室のうち、家庭科室を外部に増築し完成後、旧家庭科室を普通教室に改修することで児童数増に対応していく。 普通教室を外部に増築したのでは、他の普通教室との連携も悪いことなどから普通教室は特別教室を改修することによって、児童、教職員の動線も効率的なものとなった。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	家庭科室及び配膳室の増築工事を行うことは、児童数増加による普通教室数が足りなくなることへの対応として行ったものであり、家庭科室、配膳室の課題解決にも繋がり、有効性の高いものとしてとらえている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	昭学区において新規団地等の影響もあり、数年後には児童数が増加する見込みとなっている。これに伴い普通教室数が現行では足りなくなることが想定され、普通教室の増設を必要とされる。当初、普通教室の増築工事を計画していたが、普通教室は別棟にすると、児童、教職員の動線が悪くなることから、特別教室の一室を普通教室に変更改修し、特別教室を外に出し別棟として建設することにした。特別教室を改修するにあたり家庭科室とした理由は、令和4年に全国家庭科教育研究会が昭和小学校で開催されることが決定しており、家庭科室も老朽化が激しくその改修が必要であったためである。 さらに給食配膳室も老朽化が激しく、また児童数増加に対応しきれない状況にあり、この改修も急務となっていた。 上記の3点、①教室数不足、②家庭科大会の開催、③配膳室の老朽化を事業の改修目的とし、令和2年度において増築工事として着工したものである。 コロナ感染拡大の影響により、工場生産の縮小から、工事内物品の納入が遅延し、年度内完成が図れなくなり、繰越工事とした。なお、工事期間は令和3年5月31日までとする。		
これまでの課題及び今後の方向性	繰越にはなったが家庭科室及び配膳室の増築工事は5月末で完成しこの時点より供用開始が可能となる。 今後の課題としては、旧家庭科室を普通教室へと改修を行い、児童増に対応していくことが必要。また、令和3年度工事として旧配膳室を早期に解体し、跡地を駐車場減になったところの補充として考えたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	六人部小学校統合整備事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数							
会計情報	事業コード	621521	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	03 学校建設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	統合による児童数の増加に伴う学級数の増加に対応し、教育環境を向上させるため、普通教室棟等の増築を行う。					
対象者	六人部小学校 児童		対象者数	388	単位あたりコスト	249.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	148,860		6,316		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	△ 73,287		86,480		0		0						
	前年度繰越	13,193		86,480		0		0						
	次年度繰越	△ 86,480		0		0		0						
小計(①～③)		75,573		92,796		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,124		15,045		0		0						
	② 国支出金	△ 32,451		32,451		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	105,900		45,300		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	8,857		3186		0		0						
	② 配当予算	84,430		95,982		0		0						
	③ 執行額	84,430		95,279		0		0						
	④ 執行率	100.0%		99.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.36	/	0.16	0.19	/	0.05	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	3,280		1,645		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		87,710		96,924		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公立学校施設整備費負担金(繰越明許費分)			種類	教育費国庫負担金		32,451		決算付属資料	16		頁
			六人部小学校統合整備事業(学校教育施設等整備・繰越明許費分)				教育債		44,900			54		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	設計業務完了率	%	100	0 / 0	0 / 0	/ 0	100
	工事完了率	%	0/0	0 / 0	100 / 100	/ 0	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	設計着手件数	件	2/2	0 / 0	0 / 0	/ 0	2
	単位あたりコスト		10145.0				
	工事着手件数	件	1/1	2 / 2	0 / 0	/ 0	3
	単位あたりコスト		20290.0	42214.9			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校統合による児童数の増加に伴う学級数の増加に対応し、教育環境を向上させるために必要不可欠な事業であり、市が実施する責務を負う。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・本年度は、六人部小学校(旧下六人部小学校)の統合による児童数の増加に対応するため、新校舎の増築だけでなく、既存校舎の改修による利用計画を十分に検討し、設計業務に盛り込むことができ、工事発注することができた。業者選定は競争入札により行った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・統合による児童数の増加により教室の不足を補い、より良い教育環境を整備するため、学校統合の過去事例も参考にしながら、六人部地域の意向を踏まえた学校づくりを行えるよう設計業務に反映でき工事発注することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・平成28年度に上・中・下六人部小学校統合協議会が設置され、円滑な統合に向け準備を行ってきた。平成30年度4月に下六人部小学校として開校した。 ・令和元年度に、増築工事の発注を行ったが、標準工期が年度内では確保できなかったため、令和2年度に繰越を行ない完了させた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・令和2年度に繰越した工事については、令和2年6月末に完了し、これをもって統合後の教育環境整備の目的が達成された。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: 一) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	大江地域学校統合整備事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数							
会計情報	事業コード	621503	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	03 学校建設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教育環境の改善を早期に図り、子どもたちの成長にとって望ましい教育環境を実現する。 ・福知山市立教育改革推進プログラムに基づき、令和3年度大江地域の小中一貫教育校の開校に向け、施設整備等を行う。					
対象者	美河・美鈴・有仁小学校、大江中学校の児童・生徒・教職員		対象者数	319	単位あたりコスト	1,365.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	279,953		260,633		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	△ 173,000		173,000		0		0					
	前年度繰越	0		173,000		0		0					
	次年度繰越	△ 173,000		0		0		0					
	小計(①～③)	106,953		433,633		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	△ 3,024		29,837		0		0					
	② 国支出金	35,877		86,696		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	74,100		317,100		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 2,031		2981		0		0					
	② 配当予算	104,922		436,614		0		0					
	③ 執行額	104,922		425,414		0		0					
	④ 執行率	100.0%		97.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.66	/	0.16	1.04	/	0.80	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	5,680		10,320		0		0			0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		110,602		435,734		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公立学校施設整備費負担金		種類	教育費国庫負担金		実績金額	86,696		決算付属資料	16	頁
			大江地域学校統合整備事業(過疎対策・学校教育施設等整備)			教育債			148,700			54	
			大江地域学校統合整備事業(過疎対策・学校教育施設等整備・通次繰越)			教育債			168,400			54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業務達成率	%	100/100	100 / 100	100 / 100	/	100
						/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業務発注本数	本	2/2	3 / 3	3 / 3	/	3
	単位あたりコスト		8817.5	34974.1	141804.7		
	単位あたりコスト					/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・加速する児童数の減少や学校の小規模化に対応する教育環境の改善を早期に図り、子どもたちの成長にとって望ましい教育環境を実現する社会のニーズを捉えており、福知山市と福知山市教育委員会が実施すべき事業である。 ・大江地域の各学校、地域の要望を踏まえ、適切な施設の設計ができた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・小中一貫教育校となるにあたり、新校舎の増築だけでなく、既存校舎の活用についてを検討協議し、設計業務に盛り込むことができ、工事発注が行えた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・今までに行った上・中・下六人部小学校、菟原・細見小学校の閉校や統合の実績を活かしながら、大江地域の意向を踏まえ、学校の施設設計及び工事発注を行うことができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和3年4月の大江地域の小中一貫教育校開校に向けて、2か年継続の校舎増築工事ははじめ各種整備工事を完了させた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・大江地域学校統合準備委員会と連携しながら令和3年4月の大江地域の小中一貫教育校開校に向けて取り組んだ。 ・小中一貫校大江学園の開校に向けた校舎増築工事や周辺整備工事(テニスコート、バス乗降場)を完了させた。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	事業完了のため廃止

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校教室棟便所改修事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数					
会計情報	事業コード	620597	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内各小学校施設の便所機能、衛生環境の改善 小学校の普通教室棟に付属する男女児童用便所において、和式便器を洋式便器に改修するとともに、多目的便所の仕様を時代のニーズに即した誰もが使いやすいものとするを目的とする。 また、便器の改修だけではなく、給排水管、電気配線及びトイレブースや室内壁面の改修も同時に施し、学校生活における衛生面での環境改善を図っていく。												
対象者	庵我小学校・昭和小学校 児童数					対象者数	753		単位あたりコスト	69.2			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	現年分 ・庵我小学校便所改修工事 校舎棟1階～3階の便所改修：洋式便器に取替、壁・天井・床仕上、トイレブース、給排水管改修等。 R2年度支出額：便所改修分31,048,000円(R元年度支出済額：1,223,800円) R1繰R2 ・昭和小学校中校舎・本館便所改修工事 R2年度支出額：18,902,600円(R元年度支出額：30,776,900円)												
主な支出に係る 業務内容と経費		支出実績(R2)	主な業務内容										
	工事請負費	49,951	庵我小学校便所改修工事、昭和小学校便所改修工事(精算処分)										

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	72,700		30,000		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	△ 25,365		25,365		0		0						
	前年度繰越	0		25,365		0		0						
	次年度繰越	△ 25,365		0		0		0						
小計(①～③)		47,335		55,365		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	△ 7,205		20,805		0		0						
	② 国支出金	△ 6,060		6,060		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	56,900		28,500		0		0						
	⑤ その他特財	3,700		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	2,127		3970		0		0						
	② 配当予算	49,462		59,335		0		0						
	③ 執行額	48,797		49,951		0		0						
	④ 執行率	98.7%		84.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.27	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,280		2,160		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		50,077		52,111		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	学校施設環境改善交付金(大規模改造)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	10,100		決算付属資料	22		頁
			小学校大規模改造事業(環境改善交付金・繰越明許費分)			教育費国庫補助金			5,083			22		
			小学校教室棟便所改修(防災・減災・国土強靱化緊急対策・現年・繰越)			教育債			30,800			54		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事完了率	%	100	50 / 100	100 / 100		100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	予定改修学校数	校	3/3	1 / 2	2 / 2		計 9
	単位あたりコスト		21788.0	48796.9	24975.5		
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	便所改修事業の目的である和式便器を洋式便器に取り換えていくことは、児童によっては、和式便器を使ったことも、見たこともないという生活となってきたという現状において、学校は未だに洋式便器が一つもないという状況であった。この対処として、社会のニーズに対応した便所洋式便器化とすることとした。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	学校施設の便所は老朽化が著しいものがほとんどであり、便器の洋式化にすることに踏まえ、床壁天井さらには給排水管の改修も同時に行うことで、長寿命化も図れ、トータルコストの縮減にも繋がるものと考えている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	R2年度、庵我小学校の便所改修をもって小学校便所改修事業は終了とする。平成28年度から5か年をもって普通教室に付属する児童用便所の改修事業をおこなってきた。どの学校においても便所改修は特に喜んでいただけてもらっており、有効性の高いものと評価している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校施設の普通教室に付随する児童用便所において、未だに和式便器しかない便所について、時代のニーズに即した形で洋式便器に改修、またこれまで便所の床は、水洗いを基本とした湿式工法で施工されていたが拭き取りにて清掃を行う乾式工法に改修した。さらに、学校施設における便所の様子で児童の心の成長・安定を図るバロメーターとされるものでもあり、これを美しく、清潔に保つことは児童の健全な教育の場として必要不可欠なものとして取り組んできたものである。 便所改修工事が完了した学校においては、児童は勿論教職員からも感謝の声が多数寄せられている。		
これまでの課題及び今後の方向性	普通教室棟の児童用便所改修は年次計画の基、H28年度からスタートし、R2年度で終了する。 児童用便所改修は、普通教室棟に付属するものはR2年度をもって計画通り終了するが、特別教室棟に付属する便所や洋式化はされているが老朽化による痛みの激しいもの等、未だ手の付けられていない便所が点在し、学校生活における環境整備の観点から次の課題として挙げられる。また、教職員用便所の改修も検討していかなければならない。 令和2年度で本事業は終了したが、令和3年度からは環境改善事業の一つとして、引き続き、前掲の便所改修を年次計画をもって取り組めるよう予算確保に努めたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学校情報機器保守管理事業														
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数						
会計情報	事業コード	620589	款	10 教育費		項	01 教育総務費	目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる											
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名										
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新学習指導要領及び福知山市が目指す教育を実現するための、基礎的な情報インフラの維持及び安定化と学校教育の情報化支援環境の構築				
対象者	市立学校 児童・生徒・保護者・教職員及び教育委員会職員	対象者数	10,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,090	7,388	56,131	61,600			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)		5,090	7,388	56,131	61,600			
予算財源内訳	① 一般財源	5,090	7,388	56,131	61,600			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0			
	② 配当予算	5,090	7,388	0	0			
	③ 執行額	2,924	4,947	0	0			
	④ 執行率	57.4%	67.0%					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.16 / 0.00	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	1,280	320	320	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,204	5,267	320	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ネットワーク不具合による接続不能日数	日	4/0	2 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	コンピュータウイルス検知率	%	100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		398.6	29.2	49.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校教育の情報化に関する法律の施行、「GIGAスクール構想」の推進等の国の方針などから、学校教育におけるICT活用の推進は必須と考える。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・モバイルルーターの通信回線調達やウイルス対策ソフト購入など、競争入札等により調達しており、妥当な水準と考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・ネットワークの安定的な接続を確保することができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校ネットワークインフラを安定的に移動させることができた。 導入により、セキュリティ水準の向上を図ることができた。 グループウェアの保守により、学校の円滑な運営をすることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	機器の増加に伴い、今後は保守費も同様に増えることが見込まれる。 セキュリティ水準を維持又は向上したうえで、コストを削減することは困難が伴うため、一括保守契約なども含めたうえで、様々な対策を検討する必要があるものと考えます。 令和2年度より地域イントラネット民営化関連事業(中学校)(小学校)を本事業に統合したため、令和3年度以降は、各小中学校と市役所をつなぐ地域イントラネット網に代わって利用しているイーサネットVPN網の通信費を、本事業において支出する。 令和3年度からは、福知山市教育情報化整備事業(中学校)(小学校)を本事業に統合し、環境整備後の通信料の支払いや活用支援、保守管理を本事業で行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和2年度に整備した児童生徒1人1台のタブレット型端末をはじめとするGIGAスクール構想に係る環境を踏まえ、必要な保守や活用支援についての業務委託や高速通信回線の契約により、安定的なネットワーク運用及び管理ができ、授業等において効果的な活用が図られていることから引き続き実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校ICT環境整備事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課							所属長	垣谷 敏数			
会計情報	事業コード	620583	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	中学校において情報通信機器類の整備を行い、生徒の情報活用能力の育成を目的とした情報教育の実施や、教職員の業務効率化を図る。					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2,198	単位あたりコスト	16.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	41,836		35,684		29,325		65,788		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		41,836		35,684		29,325		65,788		
予算財源内訳	① 一般財源	41,836		35,684		29,325		31,288		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		34,500		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	678		0		0		0		
	② 配当予算	42,514		35,684		0		0		
	③ 執行額	42,443		35,683		0		0		
	④ 執行率	99.8%		100.0%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.09	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,440		720		720		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		43,883		36,403		720		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	機器設置率	%	100	100	/	100	100	/	100	100
			/	/	/	/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	機器設置対象校	校	9/9	9	/	9	9	/	9	9
	単位あたりコスト		3087.0	4715.9		3964.8				
	単位あたりコスト		/	/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	今後の社会に必要となる児童生徒の情報活用能力の育成や、校務の効率化による教職員の働き方改革を実現する上で基盤となる環境設備であり必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・コストについては、競争入札で執行されているため、妥当な水準と考える。 ・コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・教師・生徒ともに概ね必要な機器類を整備できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生徒のコンピュータ学習の機会を増やすとともに、校務用機器の安定的稼働による教職員の事務処理の効率化を図ることができた。導入による事務処理時間の減少により、生徒への指導の機会を増加させることによる教育の質の向上を図ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、既存のシステムやソフトウェア及びハードウェアの更新を検討する際には、GIGAスクール構想に基づき整備されたICT環境を有効活用する中で、機器類の効果や必要性を検証することが必要となる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き、学校に必要な機器の維持及び整備を実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	福知山市教育情報化整備事業(中学校)												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620569	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	全ての生徒がコンピュータを「一人一台」使用し、個別に最適化された学びや協働学習による主体的・対話的で深い学びを効果的で効率的に実施することのできる環境の整備				
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,198	単位あたりコスト	135.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	113,170		230,364		0		0		
	③ 繰越予算	△ 113,170		113,170		0		0		
	前年度繰越	0		113,170		0		0		
	次年度繰越	△ 113,170		0		0		0		
小計(①～③)		0		343,534		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		85		0		0		
	② 国支出金	0		266,949		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		71,500		0		0		
	⑤ その他特財	0		5,000		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		270		0		0		
	② 配当予算	0		343,804		0		0		
	③ 執行額	0		296,054		0		0		
	④ 執行率			86.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		2,000		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		298,054		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山市教育情報化整備事業(中学校)(公立 学校情報機器整備費補助金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	63,922	決算付属資料	22	頁
			福知山市教育情報化整備事業(中学校)(地方 創生臨時交付金)		教育費国庫補助金		161,325		22	
			福知山市教育情報化整備事業(中学校)基金繰入		基金繰入金		5,000		42	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	授業でのタブレット型端末活用可能中学校数	%	-	- / -	9 / 9	/	9
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	無線LAN整備中学校数	校	-	- / -	9 / 9	/	9
	単位あたりコスト		-	-	32894.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校教育の情報化に関する法律の施行、「GIGAスクール構想」の推進等の国の方針などから、学校教育におけるICT活用の推進は必須と考える。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	タブレット型端末の購入においては、以前より使用している既存の端末を再利用することとし、購入台数を抑えることでコストの削減を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	タブレット型端末の仕様は様々な視点で評価した京都府の選定結果を元に作成しており、教育活動において効果の高い端末を調達することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度中にタブレット型端末を活用した授業の実施には至らなかったものの、全小中学校においてタブレット型端末6,417台の購入や大型提示装置284台の購入、それらを接続する高速無線LANの整備など、令和3年度当初からそれを実施することのできる十分な環境整備を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	これまでの教育現場においてはICT化が必要とされながらもその環境が整っていなかったことそのものが大きな課題であったが、今後は、その環境の維持管理及び活用支援を充実させていくことが求められる。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	・家庭用モバイルルーターの貸与については、市の適正な負担の観点から考え方について整理が必要である。 ・今後の更新費用、ランニングコストの財源確保については、国の補助制度の動向に注視しつつ、個人負担の考え方も含めて検討が必要である。
----------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	評価を踏まえた見直し内容	
	方針区分	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し	・1人1台のタブレット型端末を活用したこれからの教育に必要な機器及び環境の整備については一定の成果を上げることができたため、本事業は廃止するが、今後、それらの機器や仕組みを最大限に活用するため、学校情報機器保守管理事業において、維持管理経費を計上するとともに、学校現場や家庭への支援を行っていく。
	☐ 統合／組換	・R3年度以降の通信費の負担については、児童生徒の学習ログの蓄積とそれを分析・活用することによる個別最適化学習を進めることが福知山市におけるICT活用教育の根幹である。そのための仕組みである「ソフトウェア（AIドリル）」と「通信環境」は市が提供する教育サービスとして一体のものであり、かつ、全ての家庭でタブレット型端末を活用できる通信環境が前提となる。そのため、通信環境が整っている家庭以外への通信機器の貸与は必要と考えている。
	☒ 廃止／休止	・今後も、端末や周辺機器、ソフトウェアや通信費など、国、府、市、個人がそれぞれ負担すべき範囲について引き続き検討し、市として適切な予算執行を行っていく。
	☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☒ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名: ー)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名: ー)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	福知山市教育情報化整備事業(小学校)												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620568	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	全ての児童がコンピュータを「一人一台」使用し、個別に最適化された学びや協働学習による主体的・対話的で深い学びを効果的で効率的に実施することのできる環境の整備				
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,481	単位あたりコスト	135.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	242,298		460,747		0		0		
	③ 繰越予算	△ 242,298		242,298		0		0		
	前年度繰越	0		242,298		0		0		
	次年度繰越	△ 242,298		0		0		0		
小計(①～③)		0		703,045		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		49		0		0		
	② 国支出金	0		535,146		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		156,100		0		0		
	⑤ その他特財	0		11,750		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		605		0		0		
	② 配当予算	0		703,650		0		0		
	③ 執行額	0		602,815		0		0		
	④ 執行率			85.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.27	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		2,160		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		604,975		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山市教育情報化整備事業(小学校)(公立学校情報機器整備費補助金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	131,541	決算付属資料	22	頁
			福知山市教育情報化整備事業(小学校)(地方創生臨時交付金)		教育費国庫補助金		311,023		22	
			福知山市教育情報化整備事業(小学校)基金繰入		基金繰入金		11,750		42	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	授業でのタブレット型端末活用可能小学校数	%	-	- / -	14 / 14	/	14
			/	/	/	/	
	無線LAN整備小学校数	校	-	- / -	14 / 14	/	14
	単位あたりコスト		-	-	43058.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校教育の情報化に関する法律の施行、「GIGAスクール構想」の推進等の国の方針などから、学校教育におけるICT活用の推進は必須と考える。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	タブレット型端末の購入においては、以前より使用している既存の端末を再利用することとし、購入台数を抑えることでコストの削減を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	タブレット型端末の仕様は様々な視点で評価した京都府の選定結果を元に作成しており、教育活動において効果の高い端末を調達することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度中にタブレット型端末を活用した授業の実施には至らなかったものの、全小中学校においてタブレット型端末6,417台の購入や大型提示装置284台の購入、それらを接続する高速無線LANの整備など、令和3年度当初からそれを実施することのできる十分な環境整備を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	これまでの教育現場においてはICT化が必要とされながらもその環境が整っていなかったことそのものが大きな課題であったが、今後は、その環境の維持管理及び活用支援を充実させていくことが求められる。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	・家庭用モバイルルーターの貸与については、市の適正な負担の観点から考え方について整理が必要である。 ・今後の更新費用、ランニングコストの財源額保については、国の補助制度の動向に注視しつつ、個人負担の考え方も含めて検討が必要である。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	評価を踏まえた見直し内容	
	方針区分	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し	・1人1台のタブレット型端末を活用したこれからの教育に必要な機器及び環境の整備については一定の成果を上げることができたため、本事業は廃止とするが、今後、それらの機器や仕組みを最大限に活用するため、学校情報機器保守管理事業において、維持管理経費を計上するとともに、学校現場や家庭への支援を行っていく。
	☐ 統合／組換	・R3年度以降の通信費の負担については、児童生徒の学習ログの蓄積とそれを分析・活用することによる個別最適化学習を進めることが福知山市におけるICT活用教育の根幹である。そのための仕組みである「ソフトウェア（AIドリル）」と「通信環境」は市が提供する教育サービスとして一体のものであり、かつ、全ての家庭でタブレット型端末を活用できる通信環境が前提となる。そのため、通信環境が整っている家庭以外への通信機器の貸与は必要と考えている。
	☒ 廃止／休止	・今後も、端末や周辺機器、ソフトウェアや通信費など、国、府、市、個人がそれぞれ負担すべき範囲について引き続き検討し、市として適切な予算執行を行っていく。
	☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☒ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 （統合先事業名： — ）			☐ 他事業へ統合 （統合先事業名： — ）

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校ICT環境整備事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課							所属長	垣谷 敏数						
会計情報	事業コード	620567	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小学校において情報通信機器類の整備を行い、児童の情報活用能力の育成を目的とした情報教育の実施や、教職員の業務効率化を図る。					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,481	単位あたりコスト	7.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	53,223	31,908	31,908	31,394	31,394	82,780	82,780
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0	0
小計(①～③)		53,223	31,908	31,908	31,394	31,394	82,780	82,780
予算財源内訳	① 一般財源	53,223	31,908	31,908	31,394	31,394	30,980	30,980
	② 国支出金	0	0	0	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0	0	51,800	51,800
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	1,723	0	0	0	0	0	0
	② 配当予算	54,946	31,908	31,908	0	0	0	0
	③ 執行額	54,814	31,476	31,476	0	0	0	0
	④ 執行率	99.8%	98.6%	98.6%				
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.18 / 0.00	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	1,040	1,040	1,040	1,040	0	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		56,254	32,516	32,516	1,040	1,040	0	0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	機器設置率	%	100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	機器設置対象校	校	20/20	19 / 19	16 / 16	/ 14	14
	単位あたりコスト		2414.0	2885.0	1967.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	今後の社会に必要となる児童生徒の情報活用能力の育成や、校務の効率化による教職員の働き方改革を実現する上で基盤となる環境設備であり必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・コストについては、競争入札で執行されているため、妥当な水準と考える。 ・コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・教師・児童ともに概ね必要な機器類を整備できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	児童のコンピュータ学習の機会を増やすとともに、校務用機器の安定的稼働による教職員の事務処理の効率化を図ることができた。導入による事務処理時間の減少により、児童への指導の機会を増加させることによる教育の質の向上を図ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、既存のシステムやソフトウェア及びハードウェアの更新を検討する際には、GIGAスクール構想に基づき整備されたICT環境を有効活用する中で、機器類の効果や必要性を検証することが必要となる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き、学校に必要な機器の維持及び整備を実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校理科教育設備等整備事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数							
会計情報	事業コード	620559	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306		施策名	教育環境を整備・充実させる											
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名									
根拠法令等	理科教育振興法理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童が学校における観察・実験等の教育活動を通じて自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うことを目標に、文部科学省が実施する理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科実験・観察などの授業に必要な理科設備の整備を行い、充実した教育環境を整える。				
対象者	市立小学校 児童	対象者数	4,146	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,500		1,500		0		1,750						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,500		1,500		0		1,750						
予算財源内訳	① 一般財源	750		750		0		875						
	② 国支出金	750		750		0		875						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	1,500		1,500		0		0						
	③ 執行額	1,493		1,488		0		0						
	④ 執行率	99.5%		99.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.08	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	1,440		640		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,933		2,128		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	理科教育設備費等補助金		種類	教育費国庫補助金		実績金額	624		決算付属資料	22		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	理科設備を整備した学校数	校	6/6	6 / 6	6 / 6	/	6
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	備品整備数	個	31/36	29 / 36	55 / 36	/	36
	単位あたりコスト		47.97	51.5	27.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童が学校における観察・実験等の教育活動を通じて自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うためには、実際にそのものに触れることが重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	必要な設備を各校に調査し、入札によりまとめて購入するとともに、理科教育設備整備費等補助金を活用することでコスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	授業中の使用により故障したり、経年劣化等により買い替える必要があるものが出てくるが、1個あたりの単価が高いものなどはなかなか更新することが難しいという現状がある。そのような状況において国庫補助金を活用した本事業においては、本来予算的に更新が難しかった設備等の更新を行うことを可能とするものであり、理科設備の充実という観点においてはとても有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	児童が学校における観察・実験等の教育活動を通じて自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うことを目標に、令和2年度整備対象の成仁・三和・夜久野・美河・美鈴・有仁小学校において、顕微鏡類8台、実験器類24台など合計約55点の理科設備の整備を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	理科の実験器具類は1個当たりの単価が高いものが多く、故障しても簡単に買い替えることは難しい場合がある。 また、社会の変化に伴い理科の教育内容も変化しており、今後はプログラミング教育等を進めるための教材設備の必要性が見込まれている。 こうした中において、本事業での理科設備の整備は一定有効であると考え、1校当たりの予算を考慮した結果、毎年の整備対象校を6校程度としており、市内の全学校の整備が1巡するのに約4年かかっている。教材のデジタル化が進む中において、理科の実験道具等の必要性や今後の整備方法などについても検討していく必要がある。 R3年度は、中学校9校において理科教育設備を整備するため休止事業とする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和4年度から事業名称を小学校理科教育設備等整備事業から理科教育設備等整備事業(小学校)に変更 令和4年度は小学校7校(倅明・昭和・大正・雀部・庵我・修育・遷喬)において、理科実験・観察など授業に必要な理科設備の整備を行い、科学的な見方や考え方を養う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	小学校施設用地整理事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数					
会計情報	事業コード	620541	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校統廃合により閉校となった旧学校施設の適切な利活用を進めるため、必要となる用地の整理を行う。												
対象者	市民					対象者数	78,000		単位あたりコスト	0.2			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等	(公社)京都公共嘱託登記 土地家屋調査士協会												
事業概要 (箇条書き)	○学校施設用地の権利関係の調査と境界確定及び用地測量 ・ 底地調査 旧佐賀小学校、旧公誠小学校 ・ 境界確定、測量 旧佐賀小学校												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	委託料	6,991	土地調査測量業務委託(旧佐賀小学校)										

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	5,580		7,953		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		5,580		7,953		0		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	5,580		7,953		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0				
	② 配当予算	5,580		7,953		0		0				
	③ 執行額	4,588		6,991		0		0				
	④ 執行率	82.2%		87.9%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.97	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	720		7,760		0		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,308		14,751		0		0				
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	小学校施設用地整理事業基金繰入	種 類	基金繰入金		実績金額	6,901		決算付属資料	42	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標		
	整理済学校用地数	校	0	1	/	1	2	/	2	/	0	16
					/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標		
	用地調査数	校	0	1	/	1	6	/	6	/	0	16
		単位あたりコスト	0.0	4588.1		1165.2						
				/		/		/				
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	閉校した学校は地域にとって象徴的な存在であるため、それを地域の資源として有効に活用を行うことが社会的に求められており、維持管理コストの削減と遊休施設の活用の視点から市と福知山市教育委員会が実施すべき事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	資料収集、権利関係調査と地権者等との立ち会い調整は直接実施し、地権者専門的な知見を必要とする部分については、公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託した。業務に係る区分分けは適切に行われたものと思料する。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地元の意向確認とサウンディング型市場調査により利活用の方向付けをする中で事業を進めており、目的に即した実績の把握ができています。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・用地整理を効率的に進めていくためには、土地家屋調査士の業務に対する一定の理解を必要とするため、専門知識と経験を要する担当課との連携と協力の下で業務を実施することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・学校用地については、敷地内に民地が存在する筆や隣接地の境界が未確定の筆が多々あるため、整理に時間を要する。 ・令和3年度からは、資産活用課において業務に精通した職員を結集しスピード感を持った業務にあたる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	資産活用課において実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校施設改修事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数							
会計情報	事業コード	620528	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小学校施設の維持管理のため、改修、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 R2年度福知山市で管理する小学校16校における施設の計画改修。					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,481	単位あたりコスト	24.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	45,900		108,100		35,195		78,725					
	② 補正予算	0		45,875		0		0					
	③ 繰越予算	0		△ 25,875		25,875		0					
	前年度繰越	0		0		25,875		0					
	次年度繰越	0		△ 25,875		0		0					
小計(①～③)		45,900		128,100		61,070		78,725					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		21,200		24,804		28,004					
	② 国支出金	0		5,333		11,266		8,921					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	34,800		99,500		25,000		41,800					
	⑤ その他特財	11,100		2,067		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	△ 7,399		△ 5970		0		0					
	② 配当予算	38,501		122,130		0		0					
	③ 執行額	29,669		104,449		0		0					
	④ 執行率	77.1%		85.5%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.55	/	0.00	0.63	/	0.00	0.63	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,400		5,040		5,040		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,069		109,489		5,040		0					
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)	特財名称	小学校施設改修事業(防災機能強化事業)			種 類	教育費国庫補助金	実績金額	2,770		決算付属資料	22	頁	
		学校施設環境改善交付金(大規模改造)				教育費国庫補助金		4,436			22		
		小学校施設改修事業(学校教育施設等整備) (長寿命化)(地域活性化)				教育債		73,300			54		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	工事完成率	%	100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	工事実施校数	校	5/5	7 / 7	7 / 7	/ 6	6
	単位あたりコスト		6246.2	4238.5	14921.3		
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市小学校施設の約6割が築後30年を経過しており老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修内容については例年学校要望や地元要望の聞き取りを行っている。 学校からの改修要望は、毎年非常に多くまた多種にわたっているが、児童の安心安全な教育環境の確保のためそれを最優先にするべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえた判断の上、予算要望を行っているものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	設計の段階において、イニシャルコストだけではなくランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減につながるよう考えている。(例えば教室の蛍光灯の破損の改修はLED化するなど時代のニーズに即したものとしている) また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課と協議しており最適で、有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設整備において学校生活という観点からすると、電気、水道、ガス等のライフラインが重要となる。これが不備となると教育活動以前の問題として学校に行くことさえ妨げられてしまう。 また、改修に際しては、建築基準法、消防法等により期限の定まった設備の改修、また法令改正に伴うものも含まれる。法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。 本改修事業によって、教育環境の維持、改善されることにより、児童の安心安全な学校生活を過ごす基盤となるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	小学校施設の維持管理のため改修、修繕、更新等行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることを目的とし、各学校・地域要望を踏まえ、計画的に予算要望の上、毎年計画、工事の実施にあたっている。 児童の安心安全な学校生活や教職員による教育活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じぬよう、未然に対処すべき改修等を行っているものである。 毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、緊急性の高いものについては優先して対応している。		
これまでの課題及び今後の方向性	毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急度合いや費用対効果を検討し、児童が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に捉え、要望に応えられるようにしていきたい。 また、学校施設における不測の事態が生じぬよう計画的に改修工事等をおこなっているが、老朽化が著しい箇所も多くまた予算にも限りがある中、年に数回は緊急改修工事を余儀なく行うこともある。この緊急改修工事の対応は迅速かつ確実なものでなければならない。 今後の方向性として、R2年度において「福知山市学校施設長寿命化計画」を策定した。R3年度より長寿命化事業における「予防保全型」の改修計画と照らし合わせ、並行に本事業にて特に緊急性の高いもの等を継続的に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	予定通り執行している。 体育館照明設備改修工事(LED化)工事は年次計画に基づき2校/年を次年度も計画している。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	中学校施設改修事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数					
会計情報	事業コード	620524	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☒ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	中学校施設の維持管理のため、改修・修繕・更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 R2年度福知山市で管理する中学校9校における施設の計画改修。												
対象者	市立中学校 生徒・教職員					対象者数	2,198		単位あたりコスト	15.2			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・六人部中学校体育館床/バレーボール支柱改修工事 1,684,100円 ・南陵中学校体育館照明設備改修工事 18,724,200円 ・成和中学校防火扉ほか改修工事 1,287,000円 ・日新中学校管理棟高架水槽改修ほか工事 6,696,000円(R元→R2年度繰越・精算払分) 令和3年度より「中学校校舎等営繕事業」を廃止し、本事業内に取り込んだ。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	工事請負費	28,391	上記4工事										

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	22,600		2,800		36,120		45,765					
	② 補正予算	0		54,500		0		0					
	③ 繰越予算	△ 7,274		△ 27,226		34,500		0					
	前年度繰越	0		7,274		34,500		0					
	次年度繰越	△ 7,274		△ 34,500		0		0					
小計(①～③)		15,326		30,074		70,620		45,765					
予算財源内訳	① 一般財源	△ 3,374		9,074		20,354		13,194					
	② 国支出金	0		5,333		10,266		10,671					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	13,000		12,600		40,000		21,900					
	⑤ その他特財	5,700		3,067		0		0					
決算情報	① 流充用額	1,861		△ 33		0		0					
	② 配当予算	17,187		30,041		0		0					
	③ 執行額	17,187		28,391		0		0					
	④ 執行率	100.0%		94.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.62	/	0.00	0.62	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	4,960		4,960		4,960		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,147		33,351		4,960		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	中学校施設改修事業(防災機能強化事業)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	5,386		決算付属資料	22	頁
			中学校施設改修事業基金繰入金			基金繰入金			3,422				
			中学校施設改修事業(学校教育施設等整備)			教育債			11,600				
												54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事完了率	%	100	2 / 3	100 / 100	/ 100	100
						/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	対象中学校数	校	2/2	1 / 2	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		8721.0	17187.2	7097.8		
						/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市中学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修内容については例年学校要望や地元要望を聞き取りを行っている。学校からの改修要望は毎年非常に多く、また多種にわたっているが、生徒の安心・安全な教育環境の確保のため何を最優先にすべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえた判断の上、予算要望し、行っているものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	設計の段階において、イニシャルコストだけではなくランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減につながるよう考えている。(例えば教室の蛍光灯の破損の改修はLED化するなど時代のニーズに即したものとしている) また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課と協議しており最適で、有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設整備において学校生活という観点からすると、電気、水道、ガス等のライフラインが重要となる。これが不備となると教育活動以前の問題として学校に行くことさえ妨げられてしまう。 また、改修に際しては、建築基準法、消防法等により期限の定まった設備の改修、また法令改正に伴うものも含まれる。法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。 本改修事業によって、教育環境の維持、改善されることにより、生徒の安心安全な学校生活を過ごす基盤となるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	中学校施設の維持管理のため改修、修繕、更新等行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることを目的とし、各学校・地域要望を踏まえ、計画的に予算要望の上、毎年計画、工事の実施にあたっている。 生徒の安心安全な学校生活や教職員による教育活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じぬよう、未然に対処すべき改修等を行っているものである。 毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、緊急性の高いものについては優先して対応した。		
これまでの課題及び今後の方向性	毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急性合いや費用対効果を検討し、生徒が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に捉え、要望に応えられるようにしていきたい。 また、学校施設における不測の事態が生じぬよう計画的に改修工事等をおこなっているが、老朽化が著しい箇所も多くまた予算にも限りがある中、年に数回は緊急改修工事を余儀なく行うこともある。この緊急改修工事の対応は迅速かつ確実なものでなければならない。 今後の方向性として、R2年度において「福知山市学校施設長寿命化計画」を策定した。R3年度より長寿命化事業における「予防保全型」の改修計画と照らし合わせ、並行に本事業にて特に緊急性の高いもの等を継続的に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	予定通り執行している。 体育館照明設備改修工事(LED化)工事は年次計画に基づき2校/年を次年度も計画している。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: —) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	中学校教師用教科書・指導書購入事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620522	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教職員が授業等で用いる教科書・指導書を整備し、教育の質の向上や指導内容の統一化を図る。 4年毎に教科書が改訂されるため、改訂年度においては全教職員用の教科書・指導書を購入する。 なお改訂年度以外においては、教職員の異動などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書を購入する。					
対象者	市立中学校 教職員		対象者数	204	単位あたりコスト	128.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	209	28,495	263	263			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)		209	28,495	263	263			
予算財源内訳	① 一般財源	209	28,495	263	263			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	△ 147	△ 2594	0	0			
	② 配当予算	62	25,901	0	0			
	③ 執行額	62	24,744	0	0			
	④ 執行率	100.0%	95.5%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.05 / 0.00	0.19 / 0.00	0.19 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	400	1,520	1,520	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		462	26,264	1,520	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教員への教科書配布率	%	100/100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	購入対象教員数	人	204/204	203 / 203	204 / 204	/ 204	204
	単位あたりコスト		12.1	0.3	121.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	4年毎に教科書の改訂があり、それに伴い指導書の内容も改訂される。また、令和3年度より中学校の新学習指導要領が全面实施となる。新たな指導内容や種目などが追加され、それに伴い評価観点も改定されており、市立中学校の教育の均等化を図る為にも各中学校の教職員に同じ教科書・指導書を導入する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	文部科学省が公告する価格での購入となるため、1冊あたりのコストは一律となるが、教職員一人一人に購入すべきもの・学年につき1つで対応できるものなど、それぞれの必要性を精査し、トータルのコスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市立中学校すべてに同じ教科書・指導書を導入することで教育の均等化を図るとともに、教育の質の向上を目的としており、特に新学習指導要領が全面实施となるタイミングにおいては十分な効果が見込まれる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	中学校の教科書は令和2年度に改訂・採択され、令和3年度から使用する。令和2年度は教科書の改訂年度であったため、全教職員分の教科書・指導書を整備した。		
これまでの課題及び今後の方向性	小学校の教科担任制を進める中で、中学校の教職員が小学校で授業をする機会が出来たため、中学校に勤務しながら小学校の授業研究を実施するための小学校用の教科書・指導書が必要になるケースが出てきた。これまでは中学校に小学校用の教科書・指導書を購入することは想定していなかったが、今後はそういった需要も踏まえて整備を進めていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和2年度から事業名称を中学校教師用教科書・指導書購入事業から教師用教科書・指導書購入事業(中学校)に変更 教職員が授業等で用いる教科書・指導書を整備し、教育の質の向上や指導内容の統一化を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	中学校校舎等営繕事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620521	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☒ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	中学校施設の維持管理のため、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 R2年度福知山市で管理する中学校9校における修繕事業。 学校生活を行う上で突発的に学校施設に不測の事態が生じることがある。この事態に対処するため本事業の修繕費によって、復旧、更新し、円滑な学校運営を図っていく。				
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,198	単位あたりコスト	4.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	中学校施設の修繕 (対象中学校 9校) (需用費) ・各中学校施設修繕費 4,815,000円 ・各中学校配分予算 2,850,700円 本事業は令和2年度をもって廃止し、令和3年度より中学校施設改修事業に統合する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容		
	需用費	5,602	中学校9校における施設修繕費用		

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	5,315		4,815		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0		0		
		次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		5,315		4,815		0		0			
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	5,315		4,815		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決 算 情 報	① 流充用額	589		1644		0		0			
	② 配当予算	5,904		6,459		0		0			
	③ 執行額	5,895		5,602		0		0			
	④ 執行率	99.8%		86.7%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.39	/	0.00	0.57	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	3,120		4,560		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,015		10,162		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施完了率	%	100	100 / 100	100 / 100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改修営繕実施校数	校	9/9	9 / 9	9 / 9	/	9
	単位あたりコスト		891.1	655.0	622.4		
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市中学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修・修繕内容については例年学校要望や地元要望の聞き取りを行っている。学校からの改修・修繕要望は毎年非常に多く、また多種にわたっているが、生徒の安心・安全な教育環境の確保のため何を最優先にすべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえ判断の上、行っている。本事業は営繕事業であり、改修事業で行う計画的に改修するものから漏れたものや日々の学校生活の中で突発的に起こりうる不測の事態に対応するものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	不測の事態に対応する修繕ではあるが、イニシャルコストだけではなくランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減につながるよう考えている。また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課と協議しており、最適で、有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設整備において学校生活という観点からすると、電気、水道、ガス等のライフラインが重要となる。ここに不測の事態が生じると、教育活動以前の問題として学校に行くことさえ妨げられてしまう。また、修繕に際しては、建築基準法、消防法等の法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。本営繕事業によって、教育環境の維持、修復されることにより、生徒の安心安全な学校生活を保つことができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各学校・地域要望を踏まえ、中学校施設の維持管理のため修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることができた。生徒の安心安全な学校生活や教職員による教育活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じた場合、速やかに対処、復旧することができた。 また本事業経費のうち各学校配分予算をとっており、軽微な修繕等(10万円未満)は各学校長の判断において行った。毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急性の高いものについては、「中学校施設改修事業」で計画的に行っており、日々の学校生活の中で不測の事態が生じたときは本事業において対処しており、学校生活に支障をきたさぬよう対応することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急度合いや費用対効果を検討し、生徒が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に捉え、要望に応えられるようにしていきたい。 また、学校施設における不測の事態が生じよう計画的に改修工事等をおこなっているが、老朽化が著しい箇所も多く、この不測の事態への対応は迅速かつ確実なものではない。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	本事業は令和2年度をもって廃止し、令和3年度より中学校施設改修事業に統合する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校スクールバス管理運行事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数							
会計情報	事業コード	620520	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	遠距離通学生徒の安全な登下校及び校外への移動を伴う学習活動参加に対する安全確保と効率化を図る。					
対象者	バス通学生徒		対象者数	60	単位あたりコスト	354.9
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	19,379	19,768	19,813	22,787			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)		19,379	19,768	19,813	22,787			
予算財源内訳	① 一般財源	19,379	19,768	19,813	22,787			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	△ 308	355	0	0			
	② 配当予算	19,071	20,123	0	0			
	③ 執行額	19,071	20,123	0	0			
	④ 執行率	100.0%	100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.22 / 0.00	0.14 / 0.02	0.14 / 0.02	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	1,760	1,170	1,170	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,831	21,293	1,170	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	バス運行経路数	経路	10/10	10 / 10	10 / 10	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	バス利用生徒数	人	60/60	60 / 60	60 / 60	/ 60	60
	単位あたりコスト		183.3	317.9	335.4		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	遠距離通学生徒の登下校に必要な手段としてのスクールバスの活用である。利用者のニーズも高く、通学する生徒の安全を確保するうえで市が実施する必要性が高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	登下校においては小学校児童の通学と兼ねて運行ルート及び時間調整を行っており効率的に運行できている。 登下校以外の臨時的な運行については、民間借り上げによるバス運行と比較して安価での運行ができています。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	遠距離通学生徒の安心・安全な通学手段としてスクールバスは有効な手段である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	スクールバスの安定的な運行により、全ての遠距離通学の生徒の通学手段の確保と課外授業等の効率的な移動手段を確保することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・学校統合により、スクールバスの台数が増えており、経験豊富な運転手の確保が困難になりつつある。また、車両の老朽化が進んでおり安全な運行を担保するため、計画的に車両の更新を行っていく必要がある。 ・今後も事業継続により、生徒の安全安心な移動手段を維持していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き事業を実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	中学校一般管理事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620518	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224・226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	生徒の学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等の購入により、教育の環境を整える。					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2,198	単位あたりコスト	38.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	71,847		80,369		88,978		93,368						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		71,847		80,369		88,978		93,368						
予算財源内訳	① 一般財源	70,836		79,107		87,713		92,103						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,011		1,262		1,265		1,265						
決算情報	① 流充用額	73		358		0		0						
	② 配当予算	71,920		80,727		0		0						
	③ 執行額	71,488		79,909		0		0						
	④ 執行率	99.4%		99.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.53	/	0.00	0.62	/	0.00	0.62	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,240		4,960		4,960		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		75,728		84,869		4,960		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(中学校)		種類	教育使用料		実績金額	155		決算付属資料	12		頁
			中学校施設(施設等光熱水費)			雑入			411			44		
			南陵中ナイター(施設等光熱水費)			雑入			165			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	備品整備に係る予算執行率	%	95/100	98 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校の施設設備の維持管理費や学校運営に必要な消耗品費や教材費などは良好な教育環境を継続的に提供していくために必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全学校の必要数を調査し、まとめて発注することで単価を抑えることができるものについては積極的に実施している。(備品購入や卒業証書の印刷等)
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各学校の学校長や事務職員に教育環境の充実のために配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入するなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	【定性的評価】 生徒の学習意欲及び教育の質を向上のため充実した教育環境の整備を目標に、学校施設の維持管理を行った。また、学校運営においての経常的に必要な消耗品費や教材費など予算を各学校に配当した。各学校の学校長や事務職員に教育環境の充実のために配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入するなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。		
これまでの課題及び今後の方向性	中学校に設置してあるエレベーターは、長期継続契約を結び保守点検及び定期点検を実施している。今後、エレベーターは経年劣化による故障が考えられるため、計画的に修繕費用の予算化を行い、順次対応していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	生徒の学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入し教育環境を整備する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	小学校教師用教科書・指導書購入事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620511	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教職員が授業等で用いる教科書・指導書を整備し、教育の質の向上や指導内容の統一化を図る。 4年毎に教科書が改訂されるため、改訂年度においては全教職員用の教科書・指導書を購入する。 なお改訂年度以外においては、教職員の異動などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書を購入する。												
対象者	市立小学校 教職員						対象者数	335		単位あたりコスト	12.9		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・4年毎に改訂される教科書及びその教科書の内容に沿った指導書の購入 ・教職員の異動やクラス数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の購入												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	需用費	3,831		小学校教師用教科書・指導書購入									

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	37,706		3,765		422		556					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0		0				
		次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		37,706		3,765		422		556					
予算財源内訳	① 一般財源	37,706		3,765		422		556					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 263		67		0		0					
	② 配当予算	37,443		3,832		0		0					
	③ 執行額	36,870		3,831		0		0					
	④ 執行率	98.5%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,040		480		480		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,910		4,311		480		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	教員への教科書配布率	%	100/100	100	/	100	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	購入対象教員数	人	355/355	351	/	351	335	/	335	335
	単位あたりコスト		1.2	110.1		11.4				
	単位あたりコスト			/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	4年毎に教科書の改訂があり、それに伴い指導書の内容も改訂される。また、令和2年度より小学校の新学習指導要領が全面实施となる。新たな指導内容や種目などが追加され、それに伴い評価観点も改定されており、市立小学校の教育の均等化を図る為にも各小学校の教職員に同じ教科書・指導書を導入する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	文部科学省が公告する価格での購入となるため、1冊あたりのコストは一律となるが、教職員一人一人に購入すべきものなど、それぞれの必要性を精査し、トータルのコスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市立小学校すべてに同じ教科書・指導書を導入することで教育の均等化を図るとともに、教育の質の向上を目的としており、特に新学習指導要領が全面实施となるタイミングにおいては十分な効果が見込まれる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市立小学校すべてに同じ教科書・指導書を導入することで教育の均等化を図るとともに、教育の質の向上を目的としており、令和元年度に採択され令和2年度より使用する教科書(下巻分)及びその教科書の内容に沿った指導書(下巻分)を全市立小学校に導入した。教科書については全教職員に、指導書についてはその内容や使用頻度などによりそれぞれの必要性を精査し購入を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	小学校の教科書は教科によって上巻と下巻に分かれているものがあり、下巻分については令和2年度に発売された。そのため上巻については令和元年度中に整備したが、下巻については令和2年度に整備を行った。また、令和2年度は教科書の改訂に伴い全教職員を対象に購入を実施したが、改訂のあった年度以外でも教職員の異動やクラス数の増加などにより教科書・指導書が不足することが生じれば随時整備していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和2年度から事業名称を小学校教師用教科書・指導書購入事業から教師用教科書・指導書購入事業(小学校)に変更 教職員が授業等で用いる教科書・指導書を整備し、教育の質の向上や指導内容の統一化を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	小学校校舎等営繕事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数					
会計情報	事業コード	620509	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☒ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小学校施設の維持管理のため、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 令和2年度福知山市で管理する小学校16校における修繕事業。 学校生活を行う上で突発的に学校施設に不測の事態が生じることがある。この事態に対処するため本事業の修繕費によって、復旧、更新し、円滑な学校運営を図っていく。												
対象者	市立小学校 児童・教職員					対象者数	4,481		単位あたりコスト	4.3			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	小学校施設の修繕 (対象小学校 16校) (需用費) ・各小学校施設修繕費 8,800,000円 ・各小学校配分予算 3,896,400円 本事業は令和2年度をもって廃止し、令和3年度より小学校施設改修事業に統合する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	需用費	14,396		小学校16校における施設修繕費用									

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	11,492		8,800		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		11,492		8,800		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	11,492		8,800		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	1,495		5910		0		0		
	② 配当予算	12,987		14,710		0		0		
	③ 執行額	12,468		14,396		0		0		
	④ 執行率	96.0%		97.9%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.62	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,040		4,960		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,508		19,356		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施完了率	%	100	100 / 100	100 / 100		100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改修営繕実施校数	校	20/20	19 / 19	16 / 16		16
	単位あたりコスト		1069.5	656.2	899.8		
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市小学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修・修繕内容については例年学校要望や地元要望の聞き取りを行っている。学校からの改修・修繕要望は毎年非常に多く、また多種にわたっているが、児童の安心・安全な教育環境の確保のため何を最優先にすべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえ判断の上、行っている。本事業は営繕事業であり、改修事業で行う計画的に改修するものから漏れたものや日々の学校生活の中で突発的に起こりうる不測の事態に対応するものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	不測の事態に対応する修繕ではあるが、イニシャルコストだけではなくランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減につながるよう考えている。また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課と協議しており、最適で、有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設整備において学校生活という観点からすると、電気、水道、ガス等のライフラインが重要となる。ここに不測の事態が生じると、教育活動以前の問題として学校に行くことさえ妨げられてしまう。また、修繕に際しては、建築基準法、消防法等の法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。本営繕事業によって、教育環境の維持、修復されることにより、児童の安心安全な学校生活を保つことができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各学校・地域要望を踏まえ、小学校施設の維持管理のため修繕、更新等行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることができた。さらに、児童の安心安全な学校生活や教職員による教育活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じた場合、速やかに対処、復旧することができた。 また本事業経費のうち各学校配分予算をとっており、軽微な修繕等(10万円未満)は各学校長の判断において行った。毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急性の高いものについては、「小学校施設改修事業」で計画的に行っており、日々の学校生活の中で不測の事態が生じたときは本事業において対処しており、学校生活に支障をきたさぬよう対応することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急度合いや費用対効果を検討し、児童が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に捉え、要望に応えられるようにしていきたい。 また、学校施設における不測の事態が生じぬよう計画的に改修工事等をおこなっているが、老朽化が著しい箇所も多く、この不測事態への対応は迅速かつ確実なものでなければならない。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	本事業は令和2年度をもって廃止し、令和3年度より小学校施設改修事業に統合する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校スクールバス管理運行事業															
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数							
会計情報	事業コード	620506	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる												
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	遠距離通学の児童が安全な登下校及び校外への移動を伴う学習活動参加に対する安全確保と効率化を図る。					
対象者	バス通学児童		対象者数	260	単位あたりコスト	230.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	42,998		53,501		52,362		102,607					
	② 補正予算	0		3,295		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	42,998		56,796		52,362		102,607					
予算財源内訳	① 一般財源	42,145		52,336		52,362		58,607					
	② 国支出金	0		4,460		0		9,200					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		34,800					
	⑤ その他特財	853		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	1,870		2429		0		0					
	② 配当予算	44,868		59,225		0		0					
	③ 執行額	44,400		58,357		0		0					
	④ 執行率	99.0%		98.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.22	/	0.00	0.17	/	0.03	0.17	/	0.03	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,760		1,435		1,435		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		46,160		59,792		1,435		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	へき地児童生徒援助費等補助金		種類	教育費国庫補助金		実績金額	1,580		決算付属資料	22	
			小学校スクールバス管理運行事業(地方創生臨時交付金)			教育費国庫補助金			5,701			22	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	バス運行経路数	経路	22/22	22 / 22	25 / 25	/ 25	25
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	バス利用児童数	人	216/216	210 / 210	260 / 260	/ 260	295
	単位あたりコスト		195.5	211.4	224.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	遠距離通学児童の登下校に必要な手段としてのスクールバスの活用である。利用者のニーズも高く、通学する児童の安全を確保するうえで市が実施する必要性が高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	登下校においては小学校児童の通学と兼ねて運行ルート及び時間調整を行っており効率的に運行できている。登下校以外の臨時的な運行については、民間借り上げによるバス運行と比較して安価での運行ができています。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	遠距離通学生徒の安心・安全な通学手段としてスクールバスは有効な手段である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・スクールバスの安定的な運行により、全ての遠距離通学の児童の通学手段の確保と課外授業等の効率的な移動手段を確保することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・学校統合により、スクールバスの台数が増えており、経験豊富な運転手の確保が困難になりつつある。また、車両の老朽化が進んでおり安全な運行を担保するため、計画的に車両の更新を行っていく必要がある。 ・今後も、事業継続により、児童の安全安心な移動手段を維持していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き事業を実施する。令和4年度以降、老朽化した車両の更新について電気バスの導入を進める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	小学校一般管理事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課						所属長	垣谷 敏数				
会計情報	事業コード	620505	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220・222	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童の学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等の購入により、教育の環境を整える。					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,481	単位あたりコスト	31.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	158,619	151,069	153,061	150,554				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
	小計(①～③)	158,619	151,069	153,061	150,554				
予算財源内訳	① 一般財源	156,728	149,269	151,261	148,754				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,891	1,800	1,800	1,800				
決算情報	① 流充用額	△ 4,040	△ 7,074	0	0				
	② 配当予算	154,579	143,995	0	0				
	③ 執行額	151,868	133,181	0	0				
	④ 執行率	98.2%	92.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.60 / 0.00	0.90 / 0.00	0.90 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	4,800	7,200	7,200	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		156,668	140,381	7,200	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料(小学校)		種類	教育使用料	実績金額	273	12	
		小学校施設			雑入	600	決算付属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	備品整備に係る予算執行率	%	94/100	93 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校の施設設備の維持管理費や学校運営に必要な消耗品費や教材費などは良好な教育環境を継続的に提供していくために必要不可欠なものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	全学校の必要数を調査し、まとめて発注することで単価を抑えることができるものについては積極的に実施している。(備品購入や卒業証書の印刷など)
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各学校の学校長や事務職員に教育環境の充実のために配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入するなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	【定性的評価】 児童の学習意欲及び教育の質を向上のため充実した教育環境の整備を目標に、学校施設の維持管理を行った。また、学校運営においての経常的に必要な消耗品費や教材費など予算を各学校に配当した。 各学校の学校長や事務職員に教育環境の充実のために配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入するなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。		
これまでの課題及び今後の方向性	市内の小学校においては、統合に伴う閉校後の学校の管理が一つの課題となっており、閉校した学校内には活用できる備品等があるが、統合先の学校に同様の設備がある場合や、設置スペースが無い場合など、移動させずに残されるものもある。そのような備品は直ちに使用できなくなるというものではないが、年数が経過すれば老朽化してしまうため有効に活用するためには閉校後早い段階で必要としている施設に移動することが望ましい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	児童の学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入し教育環境を整備する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	私立高等学校補助事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数					
会計情報	事業コード	620504	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 私学振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市私立高等学校振興補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☒ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市内に存する私立高等学校(3校)が行う特色ある教育活動に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、その教育活動を維持する。												
対象者	市内の私立高等学校3校					対象者数	2,010		単位あたりコスト	0.8			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山市内に存する私立高等学校(3校)が行う独自の発想による特色ある教育活動に対する補助金の交付												
事業概要 (箇条書き)	私立高等学校(3校) ・学校法人共栄学園・学校法人成美学園・学校法人淑徳学林 特色ある教育活動 ・外国語及び国際理解に関する活動・情報の通信、処理、加工等に関する活動・心身の健康維持及び身体機能向上に関する活動 ・食品加工、健康管理等に関する活動・伝統、文化等に関する活動・芸術に関する活動・体験活動に関する活動・地域交流に関する活動												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	1,215	福知山市私立高等学校振興補助金										

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,272		1,215		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	1,272		1,215		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,272		1,215		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	1,272		1,215		0		0					
	③ 執行額	1,272		1,215		0		0					
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.22	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,760		400		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,032		1,615		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	私立高等学校補助事業基金繰入		種類	基金繰入金		1,215		決算付属資料	42		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	各校が定める成果指標の達成数	校	3/3	3 / 3	3 / 3	/ 0	3
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助金交付学校数	校	3/3	3 / 3	3 / 3	/ 0	3
	単位あたりコスト		426.0	424.0	405.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	特色のある教育活動への補助金であるため、対象となる活動を選定することが困難である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	教育活動の成果を定性的に評価することが困難である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	特色ある教育活動に対する実績の測定、対象となる活動の選定が困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	補助金を活用することにより、特色ある教育の一助となったと思われるが、成果を定性的に評価することは困難である。 令和2年度 ・学校法人共栄学園(心身の健康維持及び身体機能向上に関する活動) ・学校法人成美学園(外国語及び国際理解に関する活動) ・学校法人淑徳学林(体験活動に関する活動)		
これまでの課題及び今後の方向性	補助対象者には、各校が行う独自の発想による特色ある教育活動を推進するための補助となるよう趣旨について説明をしている。 対象となる特色ある教育活動を選定することが困難であるということから、本事業については、平成30年度から令和2年度までの3箇年の事業とし、令和2年度をもって終了。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	平成30年度から令和2年度までの3箇年事業。 令和2年度をもって事業終了。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	教育委員会一般管理事業												
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課					所属長	垣谷 敏数					
会計情報	事業コード	620501	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	01 事務局費	会計	01 一般会計	決算付属資料	212・214	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	外部評価委員により「教育の重点」に基づいた点検・評価を行い、その結果を議会に報告・公表し、教育行政のより一層の推進に取り組む。 教育委員会会議においては、活発な意見交換や議案等の審議を行い、教育の機会均等、教育水準の維持向上を目標に、市立小中学校や各教育機関と連携し地域の実情に応じた教育の振興を図る。												
対象者	市立幼稚園・学校 園児・児童・生徒・教職員					対象者数	6,925		単位あたりコスト	3.6			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等	東京反訳株式会社												
事業概要 (箇条書き)	・教育委員会、教育総務課の運営及び各教育機関等との連携に伴う事務を行う。 ・外部評価委員により教育委員会で実施した事業の点検・評価を行い教育行政の推進に取り組む。 ・教育委員研修等に積極的に参加し今日的な課題についての調査・研究を行う。 ・他市教育委員会(教育長・教育委員)間の交流、情報交換など教育環境の充実を図る目的で、全国レベルまた地域に即した組織が形成されており、その会費や負担金を支出し本市での教育の振興、教育環境の充実を図る。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬	4,128	教育委員報酬										
	需用費	1,487	消耗品等										
	使用料及び賃借料	1,498	複写機使用料等										
	負担金補助及び交付金	264	年会費等負担金										
	役務費ほか	1,530	電話代等										

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,104		9,791		9,642		11,327					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		6,104		9,791		9,642		11,327					
予算財源内訳	① 一般財源	6,104		9,791		9,642		11,327					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	969		0		0		0					
	② 配当予算	7,073		9,791		0		0					
	③ 執行額	6,426		8,907		0		0					
	④ 執行率	90.9%		91.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	3.14	/	0.00	2.01	/	0.10	2.01	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	25,120		16,330		16,330		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,546		25,237		16,330		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教育委員会 議案審議数	件	42/40	38/40	40 / 40	/ 40	40
	単位あたりコスト		168.9	169.1	222.7		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の点検・評価を行い、教育行政のより一層の推進に努めた。教育委員会の実施事業について、外部評価委員による点検・評価を行うことにより、課題解決に向けた取組を推進した。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	点検・評価で受けた意見をもとに、事業内容などについて見直しを検討し、教育行政の推進に努めた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	よりよい教育環境を最優先に考え、福知山市の教育目標を実現するため、研修会等に参加し、地域の実情に応じた教育の振興を図った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	【定性的評価】 外部評価委員による教育委員会で実施した事業の点検・評価を行い、その結果について市議会に報告を行い公表をした。教育委員会会議では、活発な意見交換や議案等の審議を行い、地域の実情に応じた教育の振興を図ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	点検・評価については、翌年度の施策や予算に反映できるよう実施時期を見直す必要がある。必要性、効率性、有効性のみで評価するのではなく、人づくりのためのさらなる目標を加味するよう評価の方法について見直す必要がある。他市教育委員会との交流、情報交換などを積極的に行い教育環境の充実を図る。市民に開かれた教育委員会となるようホームページ等を活用し積極的に広報していく。教育委員会会議の効率的な運営により、今日的な課題等を協議するなど、会議内容のさらなる充実と研修活動を推進していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	他市教育委員会との交流、情報交換などを積極的に行い教育行政のより一層の推進に取り組む。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---